

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査等の情報管理に関する調査研究 事業報告書

<実施主体名>

株式会社キャンサーキャン

<事業報告書概要>

本事業報告書は、「1. 調査概要」、「2. 研究会の設置」、「3. 妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査等の情報管理の実態」、「4. まとめ及び課題について」、「5. おわりに」及び「参考資料（郵送調査票）」の6つのパートからなる。

「1. 調査概要」においては、本調査研究事業の目的と事業全体の流れ、スケジュールを示した。本調査研究は、日本においてこれまで把握されていなかった、現行の妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査の情報管理及びそれらの情報の活用状況や母子健康手帳に関する実態調査を行い、必要な情報を把握するとともに、更なる情報の活用に向けた今後の検討課題の整理を行うことを目的として実施された。本事業においては、妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査の情報管理及び情報の利活用の実態やその背景について理解を深めるために、9つの自治体を対象として「ヒアリング調査」を実施した上で、その結果を踏まえて策定した「調査票調査」を通して、全国の市区町村（有効回答数1,207件）における実態を把握し分析した。また、8人の有識者からなる「研究会」を開催し、調査結果を踏まえて、今後検討が必要だと思われる課題の整理を行った。

「2. 研究会の設置」においては、研究会委員としてご参加頂いた有識者（8名）の名簿、及び、2回実施した研究会の開催について示した。

「3. 妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査等の情報管理の実態」においては、今回郵送調査に回答した有効サンプル1,207市区町村の、妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査等の情報管理の実態について、集計・分析結果を示した。分析は、全回答を対象とした分析に加え、人口規模に応じて「1万人未満」（回答自治体の23.3%に該当）、「1万人～3万人未満」（回答自治体の25.9%に該当）、「3万人～10万人未満」（回答自治体の31.2%に該当）、「10万人以上」（回答自治体の19.6%に該当）の4区分においても実施した。

「4. まとめ及び課題について」においては、「3. 妊産婦及び乳幼児に実施する健康診査等の情報管理の実態」で明らかになった実態を踏まえ、今後、母子保健情報の利活用を進めるにあたり検討が必要だと考えられる課題を整理した。整理された課題は、以下の通りである。

- ✓ 電子データ管理に関する課題：「電子データ化されている情報の偏り」、「詳細項目のばらつき」、「自治体の人口規模による偏り」、「健診実施形態による課題」
- ✓ 情報の活用に関する課題：「情報の活用状況」、「情報活用のための素地」
- ✓ 母子保健事業内もしくは事業外における情報との連結に関する課題：「母子保健事業内での情報連結」、「組織・部署を超えた情報連結」
- ✓ 今後の受診票（カルテ）や問診の統一項目導入に関する課題：「統一項目導入にあたっての障壁」、「背景として考えられる情報管理システム導入状況」

※以下の体裁によりA4版1枚で作成すること。

「5. おわりに」においては、事業を通しての考察を実施主体の立場としてまとめた。
以上